

## 平成29年度事業報告

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

平成29年度の世界経済は景気の拡大が続き、日本の株式市場も堅調でした。おかげさまで当年度FIDRの法人賛助会員数は300社を超えるまでになり、日本企業と日本人による国際協力の推進という使命をさらに一步前進させることができました。FIDRが事業を実施する国や地域では、経済上の格差や社会的な抑圧がいつそう重要な課題として受け止められています。その根源的な解決に向けて、種まきから始まる生命の道の教えに従い、使命感を持って以下の3部門の事業を実施いたしました。

国際協力援助では、カンボジア4件、ベトナム3件、ネパール2件、他団体との共催による2件の事業を実施しました。カンボジアでは栄養教育普及事業が同国で初の子どもの食生活指針を完成させ、国の基準として採用されました。小児外科支援事業はクラチェ州での活動を本格的に開始し、コンポンチュナン州農村開発支援も新たな地区への展開を果たしました。ベトナムのナムザン郡地域活性化事業は郡内全域での取り組みが一気に進み、11月に実施した来日研修がそれをさらに勢いづけました。コントゥム省では子どもの栄養改善事業が高い効果をあげたことを現地政府から評価され、持続性をより確実にするために半年間の延長を要請されました。ネパールはダーディン郡地域総合開発事業が6年間の活動に区切りをつけるとともに、学校環境改善を図る新たな事業の形成を行いました。

緊急援助では、岩手県山田町の復興支援の仕上げとして計画している町の中心部の集会施設建設に関する準備を進めました。ベトナム中部は11月に発生した台風により土砂崩れや洪水に見舞われ、行政からの要請を受けて必要物資の配布を行いました。

広報啓発では賛助会員をはじめとする支援者・協力者とのコミュニケーションを深め、さらにその層を拡大するため、丁寧な広報活動を行いました。幅広い層にFIDRを知ってもらうための企画として「FIDRカフェ」を定期的に開催したほか、9月に「愛の泉」チャリティー・コンサート、10月には（特活）ワールド・ビジョン・ジャパンとの合同事業報告会などを通じて法人賛助会員に向けた報告に力を注ぎました。

〈事業費明細〉


(単位:千円)

項 目		平成29年度実績	前年度実績
1	国際協力援助事業 *カンボジア計 *ベトナム計 *ネパール計 その他	198,438 *62,849 *43,942 *25,812 65,835	161,671 *49,884 *41,113 *14,517 56,157
2	緊急援助事業 *東日本大震災緊急・復興支援 *ベトナム中部台風緊急支援 その他	11,178 *6,096 *2,311 2,771	198,788 *110,039 — 88,749
3	広報啓発事業	19,037	21,726
合 計		288,653	382,184

カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	平成 29 年 4 月～34 年 3 月 (予定)
事業地	カンボジア・クラチェ州およびプノンペン市	
課題・ニーズ	5 歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科の診療の能力および体制が立ち遅れていることが重要な課題のひとつとなっています。特に地方における医療格差は大きく、的確な外科的対応を受けられない子どもが多く存在します。	
目的	クラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。	
受益者	(直接受益者) クラチェ州病院外科の医師、看護師：20 人 クラチェ州内公立診療所 44 か所の職員、保健ボランティア：約 900 人 (間接受益者) クラチェ州病院職員：約 100 人 クラチェ州病院小児外科患者：年間約 300 人 国立小児病院外科・手術部の医師・看護師：56 人	
当年度の主な活動	① クラチェ州における小児外科診療の質的改善 (6,195 千円)：州病院外科・手術部職員に対する技術研修、州内の医療連携強化のための会合開催等 ② 国立小児病院職員を中心とする指導体制の強化 (1,373 千円)：日本人専門家派遣、国立小児病院医師・看護師の学会参加支援等	
主な実績	<p><b>クラチェ州における小児外科の診療体制拡充を目指す取り組みが始まりました</b></p> <p>前年度までに行った調査を踏まえ、カンボジア北東部の要地であるクラチェ州にて小児外科の診療能力を高めるための事業を開始しました。保健省との合意締結後、8 月 7 日にクラチェ州保健局にて事業の開始式典を開催しました。式典では本財団を代表して岡松理事が挨拶し、参加した約 100 名の現地の医療関係者に、小児外科の患者には村落の診療所と病院とが連携して速やかかつ適切な対応が不可欠であることを伝えました。</p> <p>当年度はクラチェ州病院の外科および手術部の医師、看護師の技能強化に努めました。本財団が 20 年間にわたり支援を行ったプノンペンの国立小児病院外科の医師がクラチェ州病院に赴き指導を行うとともに、州病院の医師ら 12 名が国立小児病院にて実技研修を受講しました。また小児外科の専門医である石井智浩医師を 5 回派遣し、技術的な助言および事業全般に関する検討を行いました。これらの活動は、州保健局ならびに州病院を軸とする事業運営委員会の定期会合で協議され、現地医療従事者の主体的な取り組みが促されています。</p>	
		
	<p>クラチェ州における事業開始式典</p>	
事業費	22,235 千円	累計額：22,235 千円 (平成 29 年度以降)

カンボジア②

事業名	カンボジア給食支援事業	平成 26 年 4 月～31 年 3 月（予定）
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院および国内各地	
課題・ニーズ	カンボジアは子どもの栄養状態が他のアジア諸国にくらべ劣っていますが、医療の現場においても食事を通じた栄養の重要性が理解されていません。国立小児病院では FIDR が平成 18 年度から継続した支援により給食運営に関する技能は確実に高めることができましたが、個々の患者の栄養管理はまだできておらず、医師、看護師の能力をさらに強化することが課題となっています。	
目的	子どもに給食を提供する病院や施設で働く職員が、子どもの栄養状態を正確に把握し、適切な食事の提供やケアができるようにします。	
受益者	（直接受益者）国立小児病院職員（医師、看護師、調理員）：約 350 人 （間接受益者）国立小児病院入院患者：年間約 10,000 人 国内の病院等の職員と給食を提供される子ども	
当年度の主な活動	① 国立小児病院での栄養管理の導入（168 千円）：栄養科職員および病棟職員への研修、給食棟器材配備（計量器、ミキサー）、栄養教育・栄養管理のモニタリング ② 他病院における給食管理、栄養管理に関する指導（14 千円）：カンポット州にある NGO 病院での給食導入のための指導	
主な実績	<p><b>国立小児病院における栄養管理の能力強化に注力しました</b></p> <p>患者の栄養についてはほとんど取り組みがなされていないカンボジアにおいて、国立小児病院はこれまで先駆的な役割をはたしています。平成 28 年度末には国立小児病院栄養科の主任医師が退職し、同科の職員体制が改まったことから、当年度の事業は、給食管理および栄養管理の基礎を再度指導し、業務の継続と発展を支えました。また、各診療科で医師や看護師が患者の栄養管理に適切に携わることを目指して、栄養管理表の使用や、栄養指導の実践、患者保護者に対する栄養教育に関する改善などに注力しました。</p> <p>国立小児病院の給食管理・栄養管理の取り組みはカンボジアのモデルとなっており、他の病院からの関心を集めています。当年度はカンボジア南部のカンポット州にて病院を運営するドイツの NGO から要請を受けて同病院における給食管理の導入に関する技術的な指導を実施しました。</p> <div style="text-align: right;">  <p>病気と栄養の関係についての啓発教材を作成するための会合（国立小児病院）</p> </div>	
事業費	3,377 千円	累計額：60,943 千円（平成 26 年度以降）

カンボジア③


事業名	カンボジア栄養教育普及事業	平成 29 年 4 月～32 年 3 月（予定）
事業地	カンボジア全国	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、平成 31 年度から全国の公立小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で、栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の知識強化が課題となっています。そこで平成 26 年から 3 か年を費やした調査で学齢児童の推奨栄養所要量を策定した FIDR に教育省学校保健局から協力要請が寄せられました。	
目的	体系的な栄養教育の普及により全国の学齢期の子どもたちとその家族の適切な食習慣を通じた栄養改善を促進します。	
受益者	（直接受益者）教育省および保健省の職員 （間接受益者）全国の公立校（小中高）の教員および生徒とその家族	
当年度の主な活動	① 子どもの食生活指針の普及（2,058 千円）：教材製作、セミナー開催、専門家派遣等 ② 保健教科書の作成支援と教育行政の人材育成（2,177 千円）：来日研修実施等	
主な実績	<p><b>カンボジア初の食生活指針ができました</b></p> <p>前年度に策定したカンボジアの子どものための推奨栄養所要量（RDA）を実際の食習慣に反映させるため、当年度は日常における望ましい食事のあり方を示す「食生活指針」（FBDG）をまとめました。この指針がカンボジアの子どもたちに親しまれ、正しく理解されるよう、図や言語表現を入念に検討し、最終的に 11 月に保健省の認証を受けたことで国のスタンダードとなりました。11 月 20 日に保健省や教育省をはじめ全国各地からの参加者 118 名を集めて開催した食生活指針の完成発表セミナーでは、教育省学校保健局の代表から、同指針が学校における保健教育のカリキュラムに盛り込まれ、今後全国の学校で積極的に普及に取り組む旨が宣言されました。</p> <p>これに先立つ 10 月には教育省学校保健局の代表 2 名を日本に招き、学校における食育や給食の現場の視察や文部科学省での説明などを通じて、これまで体系的な栄養教育が存在していないカンボジアの政策立案者に大きな参考になる研修を実現いたしました。</p>	
	 <p>カンボジア版食生活指針の完成発表式</p>	
事業費	13,406 千円	累計額：13,406 千円（平成 29 年度以降）



カンボジア④

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業	平成 29 年 4 月～32 年 3 月（予定）
事業地	カンボジア ① コンポンチュナン州ロレイアッピア郡 2 地区 19 村、タックポー郡 2 地区 13 村 ② ロレイアッピア郡 3 地区 25 村、ポリポー郡 1 地区 6 村	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の約 9 割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。	
目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。	
受益者	(直接受益者) ①25 村住民：18,300 人（4,552 世帯） ②4 地区の農民組合員：347 人 (間接受益者) ②4 地区住民：23,000 人（5,587 世帯）	
当年度の主な活動	① 稲作技術、家庭菜園トレーニング、養鶏の導入（2,546 千円）：トレーナー養成研修、稲作・家庭菜園・養鶏の研修実施 ② 食生活および衛生状態の改善（15,333 千円）：身体測定、公衆衛生・補完食の研修等 ③ 情報及び経験共有の促進（1,153 千円）：リーダーシップ研修、情報共有集会開催等 ④ 農民組合の組織基盤強化（872 千円）：組合の計画・予算策定支援、マーケティング能力強化等	
主な実績	<p><b>新たな地域への展開を円滑に遂げました</b></p> <p>前年度までのコンポンチュナン州における事業の実績から、州内の新たな地区への展開を要請され、平成 29 年度より 3 年間のスケジュールでロレイアッピア郡およびタックポー郡にて活動を開始しました。初年度は 2 郡のうち 4 地区 25 村 4,552 世帯を対象として、SRI 農法の普及をはじめ、家庭菜園や乳幼児の栄養改善の指導を実施しました。</p> <p>特に SRI 農法については研修を行った結果、事業対象世帯の約 8%にあたる 357 世帯が実践し、米の収穫高は 3.79 トン/ha で、従来の農法に比べて 1.3 倍高い成果となりました。</p> <p>対象の州・郡・地区の農業および保健の行政官らとの関係構築も順調に進み、事業の自立発展性を確固たるものとするための基盤づくりができました。</p> <p>当事業は平成 30 年 1 月から外務省の日本 NGO 連携無償資金の交付を受けて実施しております。</p>	
	 <p>補完食を子どもに与える父親</p>	
事業費	23,830 千円 (内、日本 NGO 連携無償資金協力： 7,187 千円)	累計額：23,830 千円（平成 29 年度以降）

ベトナム①

事業名	コントウム省子どもの栄養改善事業	平成 24 年 4 月～30 年 9 月（予定）
事業地	ベトナム・コントウム省ダックグレイ郡 6 社 47 村およびダクトー郡 9 社の 42 村	
課題・ニーズ	カンボジア、ラオスとの国境を分かち高原地帯に位置し、地域の特性として国際協力 NGO の支援介入が難しいとされるコントウム省は、住民の健康増進に関わる取り組みが遅れています。ベトナム政府の発表では、この地域は全国 63 省・市の中で、子どもの栄養不良率が最も高い地域に挙げられ、子どもたちの栄養状態を改善する対策が急務となっています。	
目的	ダックグレイ郡並びにダクトー郡の 2 歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	（直接受益者）対象の 2 郡 15 社 42 村の住民：約 77,000 人（2 歳未満児：約 4,100 人/年） （総受益者） 2 郡全社の住民：約 92,000 人（21,000 世帯）	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 妊産婦および乳児をもつ母親を対象とした栄養・衛生知識の向上（287 千円）：栄養基礎知識・料理実演研修実施</li> <li>② 2 歳未満児の健康改善（336 千円）：栄養基礎知識・補完食調理研修</li> <li>③ 家庭における衛生の向上（1,682 千円）：トイレ設置、衛生基礎知識研修、イベント開催</li> <li>④ 草の根保健衛生サービスの改善（240 千円）：村落保健員の研修、スタディーツアー等</li> <li>⑤ 現地組織による事業運営と持続への能力育成（1,874 千円）：スタディーツアー実施、定期会合、事業評価</li> </ul>	
主な実績	<p><b>事業の顕著な効果が認められました</b></p> <p>これまで乳幼児の補完食普及や家庭の衛生改善などを促進してきました。当年度は事業効果の持続性が担保できるように、主に運営面での機能向上および関係者の人材育成に力をおいた活動を実施しました。</p> <p>事業は平成 24 年度から段階的に対象地域を拡大して、着実に住民の生活における変化を培ってきました。11 月末に開催したワークショップにおいて、開始が最も遅く活動期間がまだ浅い地域では、村落の保健普及員や保健所等に期待する働きが十分に発揮されるにはさらに半年ほどの時間を要するとの見解で一致しました。このため、関係者の能力向上を確実にするため事業を半年間延長してほしいとの要請を保健当局から受けました。</p> <p>平成 30 年 1 月よりこれまでの事業成果を精緻に検証するための調査を開始しました。郡や省の保健行政当局からは、国際機関等による他の事業と比較し、地域リーダーらを巻き込み、良好な関係を維持しながら、着実に活動を展開することで、地域住民の意識や習慣に顕著な変化が発現しているとの評価を得ることができました。</p>	
	 <p>親どうして育児の経験を共有</p>	
事業費	11,049 千円	累計額：66,017 千円（平成 24 年度以降）

ベトナム②

事業名	ナムザン郡少数民族地域における 住民主体による地域活性化のための人材育成事業	平成 28 年 4 月～32 年 7 月（予定）
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ ニーズ	ベトナムの山岳少数民族は地理的、文化的条件のために、発展から取り残されています。特に中部地域ではカトウ族をはじめとする少数民族の生活を向上させるための有効な施策が少なく、地域の伝統文化や自然を損なう結果を招きつつあります。FIDR が平成 13 年からナムザン郡タビン社を中心にカトウ族とともに進めてきた地域開発の取り組みは着実に実を結び、平成 24 年度には住民のイニシアティブで進める観光開発（コミュニティ・ベースド・ツーリズム）による地域振興を図るまでになりました。これを基盤に同郡全域および周辺山岳地域での産業育成へと展開するための人材の育成と組織の強化が課題となっています。	
目的	ナムザン郡において、少数民族の包括的な地域振興を進めるために、人材育成や官民支援体制、マーケティング体制および地域資源開発手法を構築し、持続的なインパクトを創出することを目指します。	
受益者	（総受益者）ナムザン郡住民：約 22,700 人（5,670 世帯）	
当年度の 主な活動	① 地域振興促進リーダーの育成（5,226 千円）：観光開発研修、来日研修 ② 地域資源を活用した開発事例の実現（2,554 千円）：特産品開発、専門家派遣による研修 ③ 情報発信とマーケティング体制の構築（679 千円）：事業運営研修、イベント参加支援	
主な実績	<p><b>域内の特産品開発が大きく進みました</b></p> <p>JICA 委託事業として 2 年目を迎えた当事業は、ナムザン郡の地域振興を支える地場産品の開発や外部へのアピールが大きく進展しました。また、タリン族やヴェー族など、カトウ族以外の少数民族も触発され、積極的な参加が見られるようになってきました。</p> <p>それぞれの村の農産物や工芸品を商品として販売することを住民自身が意欲的に取り組み、約 100 品目に上る産品が生まれました。また少数民族カトウ族の伝統文化に対する関心、理解も伸びてきている中、当事業は観光名所である世界遺産ホイアン市街にて、カトウ族の舞踊を紹介するイベント開催を支援しました。伝統文化に息づいている芸術性や精神性に惹かれる外国人も増えてきており、また、かつては外部との交流が希少であったカトウ族の人々も民族の自尊心を保ちながら優れた応接能力に磨きをかけています。</p> <p>11 月には日本における地域振興の取り組みから学ぶために、ナムザン郡の行政担当職員や住民代表など 11 名が来日しました。宮城県、千葉県で大学や役所、道の駅などを巡り、産品の開発や販売、来客誘致などに関する理論と事例を学び、今後の創意工夫の糧とすることができました。</p>	
事業費	17,323 千円 （内、JICA 委託事業：11,481 千円）	累計額：27,677 千円（平成 28 年度以降）



来日研修の様子

ベトナム－③

事業名	中部山岳地域における食糧生産支援事業	平成 28 年 4 月～31 年 3 月（予定）
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ナムザン郡、ドンヤン郡、ヒェップドック郡、バクチャーミー郡、ナムチャーミー郡およびトゥアティエンフエ省ナムドン郡	
課題・ニーズ	ベトナム中部の山岳地域はもともと米の生産性が低いうえに、近年は気候変動の影響で大型台風による風水害に見舞われその被害規模が拡大傾向にあります。ベトナムの農村人口における貧困層の約 9 割が山岳農村地域に属するという長年の課題は解消されないまま現在に至ります。FIDR が平成 20 年度から 23 年度までクアンナム省タイヤン郡で実施した「地域総合開発事業」では、SRI 農法の普及によって米の生産性に顕著な成果を挙げ、さらに現地の要請を受けて対象地域を拡げて実施した「クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業」でも同様の成果を収めることができたため、同事業モデルを中部地域の山岳・孤立地域にも普及する必要性が求められています。	
目的	クアンナム省 3 郡における事業で確立された農業技術の改善モデルを、ベトナム中部の山岳・孤立地域に住む小規模農家に普及させ、慢性化した食糧不足を軽減します。	
受益者	(直接受益者) 7 郡 14 社の農家 : 44,761 人 (11,878 世帯) (総受益者) 7 郡 26 社の農家 : 197,174 人	
当年度の主な活動	① 米栽培技術研修の開催 (3,065 千円) : 農民実践学校の開催、経験共有ワークショップ ② 普及体制の強化 (2,967 千円) : 普及のための教材作成、研修の実施 ③ 支援体制の強化 (1,726 千円) : モニタリングシステムの構築、定期会合、データ収集	
主な実績	<p><b>FIDR の稲作技術普及の方法がさらに広がってきました</b></p> <p>11 月に一部の地域で台風のために水田を喪失するといった被害がありましたが、SRI 農法を普及する取り組みは総じて予定通りに進みました。現地は二期作が行われているため、4～6 月の春作と 10～2 月の秋作で、それぞれに研修を実施しています。年度末には、対象地域の水田面積のうち 36% で SRI 農法を実践していることが確かめられました。特に大きな変化が見られたのが、ナムチャーミー郡とナムドン郡で、事業開始時には皆無に近かった SRI 農法実践農家が、それぞれ 460 世帯、500 世帯にまで増えました。</p> <p>当事業では現地の農家主体による SRI 農法の普及法とモニタリングの仕組みをモデル化して行っています。農政の技師が農家に講義方式で行う通常の指導法に比べ、農家どうしで教える方法がより効果的であると行政側も評価しています。他の援助機関による農業事業においても、当事業の方法が採用され始めてきました。</p>	
	 <p>SRI 農法を農家から農家へと普及</p>	
事業費	15,570 千円	累計額 : 31,930 千円 (平成 28 年度以降)



ネパールー①

事業名	ダーディン郡地域総合開発事業	平成 23 年 9 月～30 年 3 月
事業地	ネパール・ダーディン郡カルテ地区、クンプール地区、カレリ地区、スナウラバザール地区	
課題・ニーズ	ダーディン郡は、成人識字率が低く、5 歳未満児の栄養不良、妊産婦死亡率が高い地域であり、貧困がその背景にあります。同郡の中でも、当事業の対象 4 地区はカーストの最下層とされるダリットに属する世帯の割合が高く、外部からの支援も少ない状況にあります。	
目的	貧困地域であるダーディン郡の人々の生活改善と生活水準の向上を図ります。	
受益者	(総受益者) 4 地区の住民：約 41,000 人 (約 7,500 世帯)	
当年度の主な活動	① コミュニティによる地域改善 (10,746 千円)：ため池築造、トイレ建設、教員研修、溶接研修 ② 生活改善支援 (596 千円)：改良かまど設置 ③ 終了時評価等 (511 千円)	
主な実績	<p><b>震災前から行っていた活動と復興を支える活動が地域を活気づけました</b></p> <p>当年度はまず震災復興支援で再建した学校に勤務する非正規教員の指導能力を向上させる研修を実施し、生徒にとってより分かりやすい授業ができるようになりました。</p> <p>農業用のため池づくりは 178 か所に新たに設け、累計が 284 か所となりました。改良かまどについても当年度は 170 戸に設置し、累計 400 戸となりました。また、地域の復興を促進するため溶接技術が不可欠であることから研修を実施し、住民 51 名が受講しました。</p> <p>事業の最終年度にあたることから年度末にネパール政府による事業評価が行われ、コミュニティのニーズに合致した成果をあげたという総評となりました。</p>	
事業費	25,320 千円	累計額：52,944 千円 (平成 24 年度以降)



改良かまどを設置した家庭

ネパールー②

事業名	ネパール学校建設事業	平成 29 年 8 月～32 年 6 月 (予定)
事業地	ラメチャップ郡ゴクルガンガ地区、ダーディン郡 ニラカンタ市	
課題・ニーズ	アジア諸国の中で発展が最も立ち遅れている国の一つであるネパールでは、教育インフラの改善が重要な課題となっています。特に山間の地域は小学校、中学校、高等学校ともに校舎と設備は不十分であり、子どもたちの教育環境は市街地と比べて大幅な差があります。	
目的	ネパールの山岳地域における基礎教育の拡充のために、校舎を建設します。	
受益者	(総受益者) 対象地域の学校に通うすべての子どもと教員および住民	
当年度の主な活動	① 調査、地域住民および行政との協議・調整 (401 千円) ② 設計策定 (301 千円)	
主な実績	<p><b>支援対象の学校が決まりました</b></p> <p>当年度は調査の結果、校舎の建設支援の対象としてラメチャップ郡内の 2 校に絞りました。現地の教育行政や学校関係者との打ち合わせを重ね校舎の設計を行いました。着工は平成 30 年度下半期からを予定しています。また、これまで地域総合開発事業を実施してきたダーディン郡内の学校ではトイレの不足が重要な課題であることから、その支援対象校を選定しました。なお、平成 30 年度からは事業名称をネパール学校環境改善事業とします。</p>	
事業費	703 千円	累計額：703 千円 (平成 29 年度以降)

## 共催事業－①

事業名	アフガニスタンにおける教育支援事業	共催団体	特定非営利活動法人 燈台
事業地	アフガニスタン・ガズニ州ジャグリー郡ヌール学校（小中高一貫校）		
目的	対象地域の子どもたちに質の高い基礎教育及び中等教育を提供するとともに、高等教育が受けられる機会の拡大を図ります。		
受益者	同校在籍生徒（小学校 1 年～高校 3 年）および教員		
主な実績	<p>タリバン勢力の伸張により治安の悪化が深刻化するアフガニスタンですが、当事業が支援するヌール学校があるジャグリー郡は比較的安定が保たれています。当校は小学部から高等部までの 12 学年の生徒および就学前学級（幼稚部）の子どもを受け入れており、当年度の在籍者は 1,037 名でした。</p> <p>首都カブールに比べ大学へ進学する若者が少ない土地ながら、平成 29 年 6 月の大学入学試験では当校から卒業生 77 名の内 75 名が大学や短大への合格を果たし、州内で優秀な実績をあげました。25 名の教職員は熱心に教育に取り組み、教師委員会を設立し、教授法の研修実施や、校内の安全対策、生徒たちによる教師評価など意欲的な試みがなされています。</p>		
事業費	1,275 千円（総事業費：6,305 千円、うち燈台：5,030 千円）		

## 共催事業－②

事業名	ベトナム国際医療技術協力	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム・ハノイ市、日本		
目的	ベトナムの医療技術および医療サービス向上に寄与することをめざし、同国の保健省ならびに医療従事者を対象とするセミナーの開催、本邦研修、専門家の派遣を実施します。		
受益者	ベトナム政府保健省職員および医療従事者		
主な実績	<p>① ベトナム国際医療協力  <b>鍼灸分野(平成 29 年 7 月 24 日～29 日)</b>          日本鍼灸師会長・副会長によるベトナムの伝統医学、鍼灸術の視察がなされ、今後の支援の方向を検討しました。</p> <p><b>柔道整復分野（平成 29 年 7 月 30 日～8 月 4 日）</b>          日本柔道整復師会より副会長と会員が視察され、来日研修プランが合意されました。</p> <p><b>歯科技工分野（平成 29 年 11 月 26 日～12 月 3 日）</b>          日本歯科技工士会副会長、常務理事によりベトナム国立中央歯顎顔病院での調査と講義、バクニン省病院や歯科技工所などの視察により、今後の支援の方向が検討されました。</p> <p>② ベトナム国際セミナー（平成 30 年 1 月 14 日～1 月 19 日）          日本政府外務省、厚生労働省、経済産業省の後援を受け、ハノイ市内にて「鍼灸医学ベトナム国際セミナー」を開催しました。両国の鍼灸師、伝統医学医師、省庁職員、教育関係者ら計 150 名は日本鍼灸師会長の基調講演およびシンポジウム「ベトナム鍼灸の課題と展望」と実技のデモンストレーションを通じて日本の鍼灸術の理解を深めました。総括合同会議では今後日本側とベトナム側が協力して、日本鍼灸医療に関する技術協力を推進していくという共同宣言が全会一致で採択されました。</p>		
事業費	1,560 千円（総事業費：3,517 千円、うち国際医療技術財団：1,957 千円）		

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－①

事業名	東日本大震災緊急・復興支援事業	
事業地	日本・岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町を中心とする沿岸部各地	
目的	東日本大震災による被災地住民の生活が再建され、また、産業の復興や魅力的な地域づくりが進むよう、地域の復興を確実に果たしていくことを目指します。	
受益者	山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災地に暮らす住民	
当年度の主な活動	山田町飯岡地区集会所の建設に向けた準備	
主な実績	<p><b>山田町中心部の集会所建設に向けた準備を行いました</b></p> <p>山田町の中心地域の嵩上げ造成工事がほぼ完了し、長く待ち望まれている集会所の建設計画が役場と住民代表および FIDR で協議されました。これにより建設場所、施設の機能と基本設計が固まりました。着工および完成は平成 30 年度中を見込んでいます。</p>	
事業費	6,096 千円	累計額：1,092,900 千円（平成 22 年度以降）

## 緊急援助事業－②

事業名	ベトナム中部台風緊急支援事業	
事業地	ダナン市およびクアンナム省ナムチャーミー郡	
課題・ニーズ	11 月上旬、台風 23 号がベトナム中部を直撃し、106 名の死者、11 万戸以上の住宅被害が発生しました。台風通過後も長雨に見舞われ、被害は拡大、長期化しました。FIDR の事業対象地ナムチャーミー郡では土砂崩れのために 1 村が移転を余儀なくされました。	
目的	台風被害者が避難生活を乗り越え、早期の回復を遂げられるよう、必要物資を提供します。	
受益者	ダナン市ホアバン区住民 7,600 世帯 クアンナム省チャビン社、チャナム社、チャバン社住民 1,846 世帯	
主な活動	① ダナン市ホアバン区およびクアンナム省内 3 社：衛生物資配布（1,602 千円） ② クアンナム省ナムチャーミー郡の移転村約 200 世帯：掛布団の配布（422 千円）	
主な実績	<p><b>台風・長雨の被災者への支援を実施しました</b></p> <p>台風と多雨による洪水のために衛生状況が悪化する懸念が高まり、12 月中旬、FIDR は行政からの要請を受けて、ダナン市および事業地があるクアンナム省ナムチャーミー郡において、避難生活で必要となる石鹼等の衛生物資の配布と衛生啓発活動を行いました。</p> <p>土砂崩れのために集団移転を余儀なくされた村の住民 200 世帯は行政から配られたビニールシートで天幕を張り避難生活を送っていましたが、雨天続きで例年に比べて冷え込みが一層厳しく、10 度を下回る日もありました。FIDR は必需物資として掛布団を配布しました。現地の方々は「これで久しぶりに暖かくして眠ることができる」と喜びの声をいただきました。</p>	
事業費	2,312 千円	



ナムチャーミー郡での布団、石鹼の配布

## 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。
対象	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	<p>①インターネットを活用した情報発信          ②広報ツールの制作          ③支援者、一般向けの活動報告会、交流イベントの開催          ④啓発活動およびメディア対応</p>
主な実績	<p>当年度の広報啓発事業は、引き続き、法人、個人賛助会員をはじめとする支援者との関係を深め、更にその層を拡大するため、インターネットを活用した即時性に富んだ情報発信や、ニュースレターや活動報告書による詳細な報告、支援企業等への訪問報告の充実など、きめの細かいコミュニケーションに努めました。あわせて、外部イベントへの参加、一般向け事業報告会や交流イベントなどを通じて、新しい支援者層の開拓にも取組みました。その他、企業が主催するチャリティーバザーへの参加、学生への開発教育を実施し、国際協力に対する啓発活動にも取組みました。</p> <p><b>【主な実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更新              (熊本地震等、事業地の状況や活動報告の掲載)</li> <li>・インターネットからの募金の呼びかけ</li> <li>・Facebook や twitter を活用した情報発信</li> <li>・FIDR NEWS、年次報告書の発行              ネパール大地震緊急・復興支援報告書の発行</li> <li>・法人賛助会員、寄付者等への訪問報告の実施              (法人賛助会員：4社9回、協力団体：3団体)</li> <li>・一般向け活動報告会(1月)、交流イベント「FIDR カフェ」の開催 (6回)</li> <li>・外務省共催の国際協力イベント「グローバルフェスタ」への出展(10月)</li> <li>・企業主催の歳末チャリティーバザーへの参加(12月)</li> <li>・中学生、高校生への開発教育の実施</li> </ul>
事業費	19,037 千円



FIDR カフェ



ネパール大地震緊急・復興支援報告書



## 平成29年度事業報告の附属明細書について

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上